

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成27年12月25日提出

【発行者名】 明治安田アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 昌秀

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

【事務連絡者氏名】 植村 吉二

連絡場所 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

【電話番号】 03-6731-4721

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 チャイナ・ニューノーマル・ストラテジー

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 当初申込期間（平成27年4月1日から平成27年4月28日まで）
上限 1,000億円
継続申込期間（平成27年4月30日から平成28年6月24日まで）
上限 2,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年3月16日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)について、平成27年12月25日に有価証券報告書を提出したことに伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書により訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(3)【発行(売出)価額の総額】

<訂正前>

_____当初申込期間 : 上限 1,000億円

_____継続申込期間 : 上限 2,000億円

<訂正後>

_____継続申込期間 : 上限 2,000億円

(4)【発行(売出)価格】

<訂正前>

_____当初申込期間 : 1口当たり1円

_____継続申込期間 : 取得申込受付日の翌営業日の基準価額 とします。

<訂正後>

_____継続申込期間 : 取得申込受付日の翌営業日の基準価額 とします。

(5)【申込手数料】

<訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1口当たり1円)に3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。

<訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。

(7)【申込期間】

<訂正前>

_____当初申込期間:平成27年4月1日から平成27年4月28日まで

_____継続申込期間:平成27年4月30日から平成28年6月24日まで

<訂正後>

_____継続申込期間:平成27年4月30日から平成28年6月24日まで

(9)【払込期日】

<訂正前>

_____当初申込期間

取得申込者は、当初申込期間中に申込代金(申込金額(1口当たり1円に申込口数を乗じた額)に申込手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した額)を、販売会社の指定した期日までに販売会社に支払うものとし、

当初申込に係る発行価額の総額は、設定日(平成27年4月30日)に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

_____継続申込期間

取得申込者は、申込代金(申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額)に申込手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した額)を、販売会社の指定した期日までに販売会社に支払うものとし、

振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、当該申込に係る追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

<訂正後>

継続申込期間

取得申込者は、申込代金(申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額)に申込手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した額)を、販売会社の指定した期日までに販売会社に支払うものとします。

振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、当該申込に係る追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

信託金の限度額

1. 当初申込期間 : 1,000億円

2. 継続申込期間 : 2,000億円

委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金を追加することができます。また、委託会社は、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより当該限度額を変更することができます。

<訂正後>

信託金の限度額

継続申込期間 : 2,000億円

委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金を追加することができます。また、委託会社は、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより当該限度額を変更することができます。

<訂正前>

ファンドの特色

3 国泰君安資産管理（亜州）有限公司（以下「国泰君安アセット（アジア）」ということがあります。）に中国および中国関連企業の株式等の運用指図に関する権限を委託します。

●上海と香港にリサーチ拠点を持つ国泰君安証券グループの企業調査力を活用し、ボトムアップ・アプローチを重視したポートフォリオを構築します。

国泰君安証券グループのリサーチ体制

- 国泰君安証券（上海）総合研究所
リサーチ部門 139名
- 国泰君安証券（香港）
リサーチ部門 27名

（2014年11月末現在、出所：国泰君安アセット（アジア））



<訂正後>

ファンドの特色

3 国泰君安資産管理（亜州）有限公司（以下「国泰君安アセット（アジア）」ということがあります。）に中国および中国関連企業の株式等の運用指図に関する権限を委託します。

●上海と香港にリサーチ拠点を持つ国泰君安証券グループの企業調査力を活用し、ボトムアップ・アプローチを重視したポートフォリオを構築します。

国泰君安証券グループのリサーチ体制

- 国泰君安証券（上海）総合研究所
リサーチ部門 148名
- 国泰君安証券（香港）
リサーチ部門 30名

（2015年10月末現在、出所：国泰君安アセット（アジア））



(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成27年4月30日

信託契約の締結、ファンドの設定、運用開始（予定）

<訂正後>

平成27年4月30日

信託契約の締結、ファンドの設定、運用開始

2【投資方針】

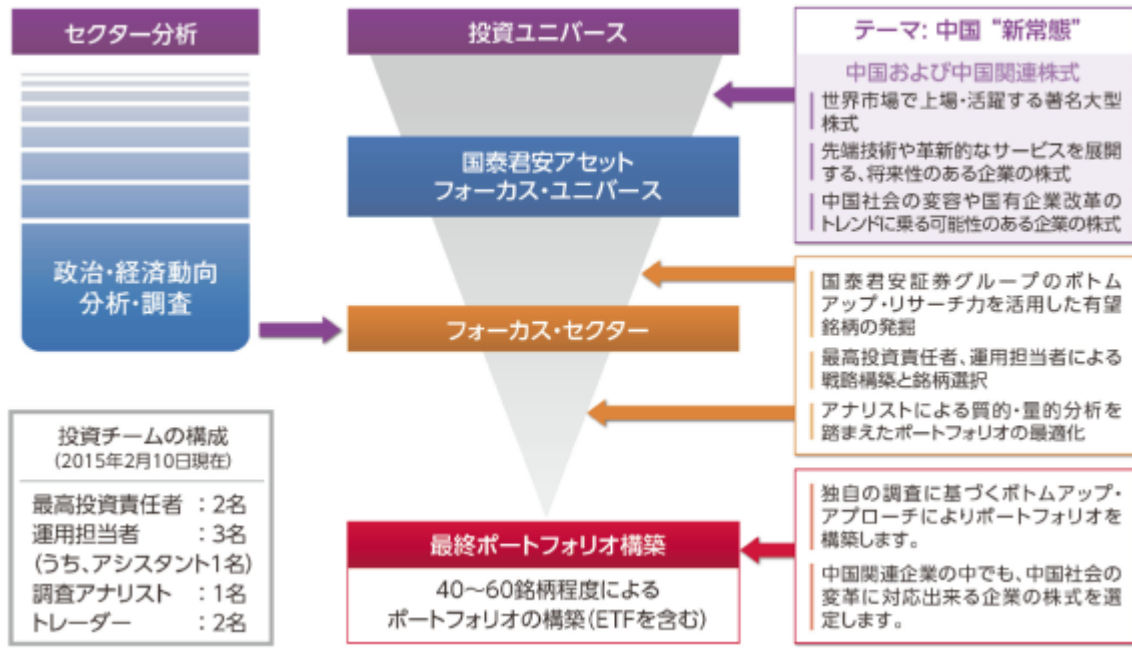
(1)【投資方針】

2.運用方法

.運用プロセス

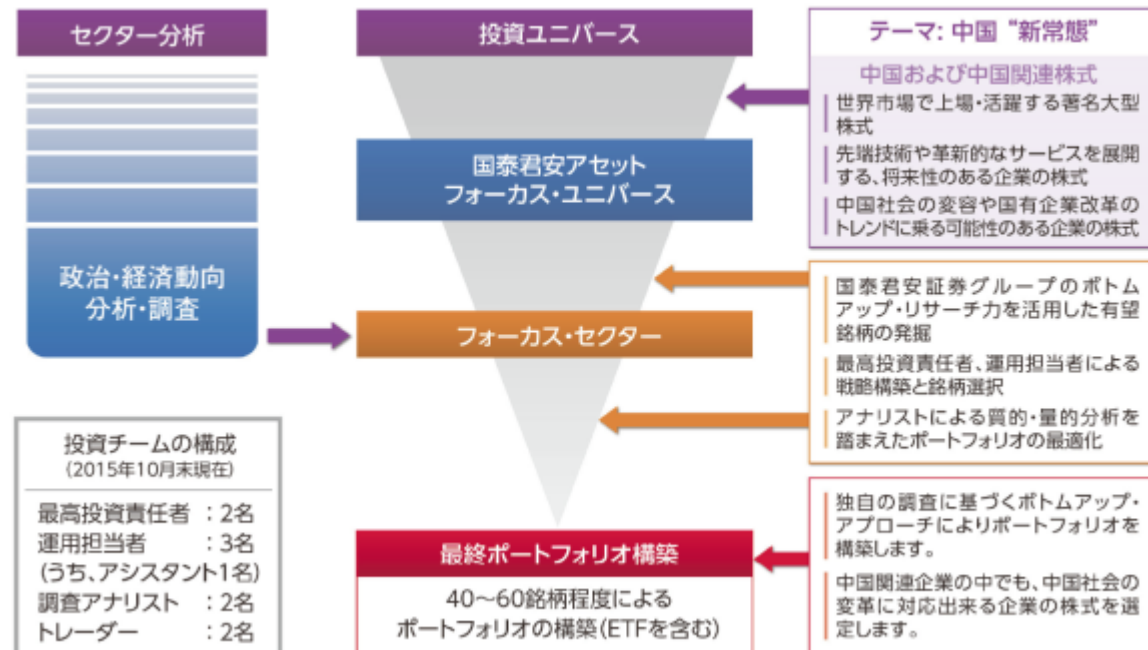
<訂正前>

<運用プロセスのイメージ図>



<訂正後>

<運用プロセスのイメージ図>



3【投資リスク】

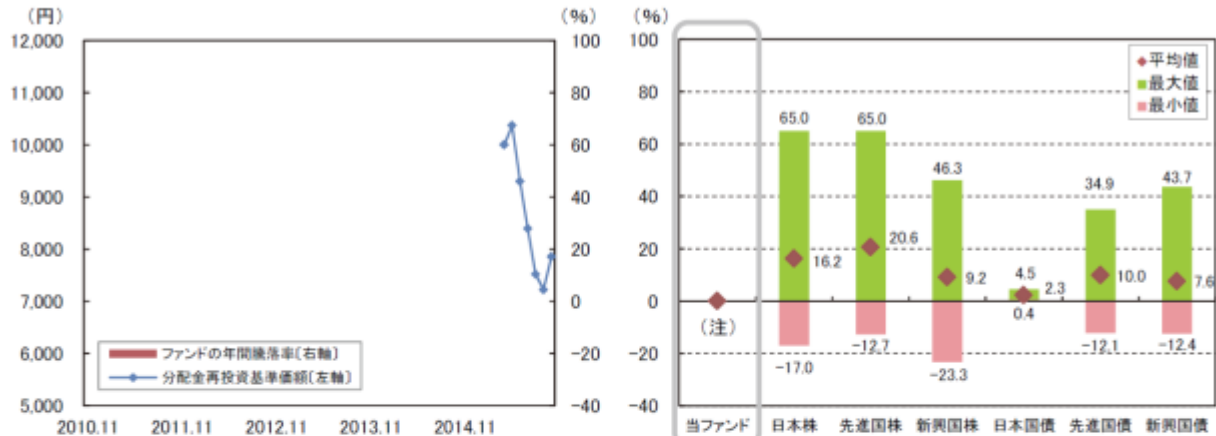
(3) 参考情報

<更新・訂正後>

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2010年11月～2015年10月



※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものととして算出。以下同じ。）および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※分配金再投資基準価額は5年前の基準価額を起点として計算したものです。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドは、設定日から1年を経過していないため、設定日以降のデータで表示しています。年間騰落率データはありません。

※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ（60個）を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものととして算出）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドは、設定日から1年を経過していないため、年間騰落率データがありません。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースにて表示。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

<訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）に3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。

<訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。

（５）【課税上の取扱い】

個人、法人別の課税の取扱いについて

1) 個人の受益者に対する課税

<訂正前>

（略）

<損益通算について>

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

<訂正後>

（略）

<損益通算について>

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

収益分配金について

<訂正前>

（略）

上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

当ファンドは配当控除、益金不算入制度の適用対象外です。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。

<少額投資非課税制度（NISA）をご利用の場合>

少額投資非課税制度（NISA）は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。

他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。

ご利用になることができるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更されることがあります。課税上の取扱いの詳細は、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

（略）

上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

当ファンドは配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

<少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合>

NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間120万円（2015年12月末までは年間100万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

ジュニアNISA（ニーサ）は2016年4月1日より開始される非課税制度です。ジュニアNISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。未成年者のために、原則として親権者等が代理で運用を行い、18歳まで払出しが制限されます。ご利用になることができるのは、20歳未満までの方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社へお問合わせください。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更されることがあります。課税上の取扱いの詳細は、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成27年10月30日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	中国	6,810,926,171	57.01
	香港	1,433,276,520	12.00
	小計	8,244,202,691	69.00
投資信託受益証券	中国	2,607,150,748	21.82
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,096,575,123	9.18
合計(純資産総額)		11,947,928,562	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	中国	投資信託 受益証券	CSOP FTSE CHINA A50 ETF-HKD		13,499,600	182.13	2,458,777,442	193.12	2,607,150,748	21.82
2	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・ サービス	309,700	2,060.26	638,065,180	2,308.80	715,035,360	5.98
3	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	802,000	606.06	486,060,120	680.16	545,488,320	4.57
4	中国	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	5,850,000	78.00	456,340,415	87.67	512,881,200	4.29
5	中国	株式	CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	資本財	2,619,000	154.09	403,580,573	165.67	433,894,968	3.63
6	中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	4,630,000	81.43	377,030,160	88.60	410,255,040	3.43
7	中国	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	6,810,000	52.41	356,952,960	58.03	395,197,920	3.31
8	中国	株式	CITIC PACIFIC LTD	資本財	1,560,000	219.88	343,014,141	224.95	350,925,120	2.94
9	中国	株式	CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	保険	760,000	380.54	289,217,818	381.42	289,879,200	2.43
10	中国	株式	CTrip.COM INTERNATIONAL-ADR	小売	27,000	8,064.03	217,728,810	10,628.31	286,964,613	2.40
11	中国	株式	CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	銀行	4,820,000	53.50	257,908,560	59.12	284,977,680	2.39
12	中国	株式	ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H	資本財	353,500	855.28	302,341,512	766.74	271,042,590	2.27
13	中国	株式	JD.COM INC-ADR	小売	80,000	3,192.86	255,429,236	3,347.72	267,817,680	2.24
14	香港	株式	BEIJING ENTERPRISES WATER GR	公益事業	2,708,000	85.53	231,621,117	96.87	262,340,208	2.20
15	中国	株式	SINO BIOPHARMACEUTICAL	医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	1,544,000	153.43	236,910,463	150.54	232,433,760	1.95
16	香港	株式	CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	2,418,000	89.04	215,317,788	91.26	220,666,680	1.85

17	中国	株式	QIHOO 360 TECHNOLOGY CO-ADR	ソフトウェア・サービス	30,000	5,903.54	177,106,410	6,902.18	207,065,430	1.73
18	中国	株式	CHINA GAS HOLDINGS LTD	公益事業	990,000	189.44	187,553,437	199.99	197,992,080	1.66
19	香港	株式	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	各種金融	62,000	3,014.55	186,902,644	3,188.64	197,695,680	1.65
20	香港	株式	INTIME RETAIL GROUP CO LTD	小売	1,400,000	135.32	189,455,147	133.53	186,950,400	1.56
21	中国	株式	HUADIAN POWER INTL CORP-H	公益事業	1,760,000	99.99	175,992,960	95.00	167,207,040	1.40
22	中国	株式	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	公益事業	1,400,000	131.22	183,712,427	118.87	166,420,800	1.39
23	中国	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	100,000	1,486.10	148,610,950	1,459.38	145,938,000	1.22
24	香港	株式	3SBIO INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	971,000	126.67	122,998,512	137.28	133,298,880	1.12
25	中国	株式	SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	ヘルスケア機器・サービス	416,400	259.27	107,960,860	283.29	117,964,454	0.99
26	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK-H	銀行	380,000	283.29	107,652,480	307.32	116,781,600	0.98
27	中国	株式	CHINA EVERBRIGHT LTD	各種金融	416,000	274.82	114,326,977	278.61	115,904,256	0.97
28	香港	株式	XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H	資本財	450,000	206.54	92,944,800	256.15	115,268,400	0.96
29	中国	株式	CGN POWER CO LTD-H	公益事業	2,170,000	50.38	109,341,960	52.26	113,404,200	0.95
30	香港	株式	SHENZHEN INTL HOLDINGS	運輸	600,000	175.67	105,403,996	186.26	111,758,400	0.94

□ 種類別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	4.29
		素材	0.70
		資本財	10.64
		運輸	1.16
		自動車・自動車部品	0.63
		耐久消費財・アパレル	1.42
		小売	6.21
		ヘルスケア機器・サービス	1.06
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.91
		銀行	11.18
		各種金融	3.14
		保険	6.99
		ソフトウェア・サービス	7.72
		電気通信サービス	1.22
公益事業	7.74		
投資信託受益証券			21.82
合計			90.82

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期特定期間末 （平成27年 9月25日）	11,636,711,269	11,636,711,269	7,396	7,396
平成27年 4月末日	10,113,222,112		9,999	
5月末日	15,920,851,470		10,369	
6月末日	15,086,206,592		9,299	
7月末日	13,525,762,419		8,393	
8月末日	12,009,411,608		7,519	
9月末日	11,292,825,584		7,223	
10月末日	11,947,928,562		7,854	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期特定期間	平成27年 4月30日～平成27年 9月25日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期特定期間	平成27年 4月30日～平成27年 9月25日	26.04

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

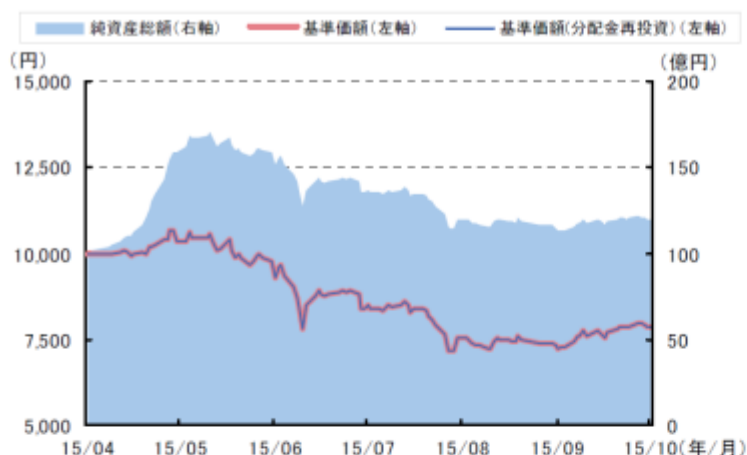
期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期特定期間	平成27年 4月30日～平成27年 9月25日	16,375,448,822	642,040,913

(注)第1期特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

< 参考情報 >

2015年10月30日現在

基準価額・純資産の推移



分配の推移

分配金の推移	
2015年9月	0円
設定来累計	0円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	7,854円
純資産総額	11,947百万円

※基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後のものであり、当ファンドの設定時を10,000円として分配金(税引前)再投資ベースで算出しています。

主要な資産の状況

[組入上位10銘柄]

銘柄名	業種	投資比率(%)
1 CSOP FTSE CHINA A50 ETF-HKD	—	21.82
2 TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	5.98
3 PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	4.57
4 CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	4.29
5 CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	資本財	3.63
6 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	3.43
7 BANK OF CHINA LTD-H	銀行	3.31
8 CITIC PACIFIC LTD	資本財	2.94
9 CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	保険	2.43
10 CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	小売	2.40

※投資比率は対純資産総額比

年間収益率の推移 (暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。
 ※2015年は設定日(2015年4月30日)から10月末までの収益率です。
 ※ファンドにはベンチマークはありません。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】**1【申込（販売）手続等】**

(4) 申込手数料

<訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）に3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。

<訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。

3【資産管理等の概要】**(1)【資産の評価】**

組入資産の評価

<訂正前>

資産の種類	評価方法
株式 上場投資信託	原則として、取得した国の金融商品取引所における最終相場により評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行います。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

<訂正後>

主な資産の種類	評価方法
株式 上場投資信託	原則として、取得した国の金融商品取引所における最終相場により評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行います。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期特定期間(平成27年4月30日から平成27年9月25日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

チャイナ・ニューノーマル・ストラテジー

(1)【貸借対照表】

	第1期特定期間末 (平成27年9月25日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	3,286,213,218
コール・ローン	653,924,172
株式	5,639,975,758
投資信託受益証券	2,169,158,092
未収入金	45,552,568
未収配当金	14,248,919
未収利息	179
流動資産合計	11,809,072,906
資産合計	11,809,072,906
負債の部	
流動負債	
未払解約金	61,556,712
未払受託者報酬	2,978,624
未払委託者報酬	107,230,628
その他未払費用	595,673
流動負債合計	172,361,637
負債合計	172,361,637
純資産の部	
元本等	
元本	15,733,407,909
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	4,096,696,640
(分配準備積立金)	27,801,586
元本等合計	11,636,711,269
純資産合計	11,636,711,269
負債純資産合計	11,809,072,906

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第1期特定期間 (自 平成27年4月30日 至 平成27年9月25日)
科目	金額(円)
営業収益	
受取配当金	140,187,175
受取利息	67,549
有価証券売買等損益	4,356,522,050
為替差損益	33,516,570
その他収益	1,206,524
営業収益合計	4,248,577,372
営業費用	
受託者報酬	2,978,624
委託者報酬	107,230,628
その他費用	2,734,226
営業費用合計	112,943,478
営業利益又は営業損失()	4,361,520,850
経常利益又は経常損失()	4,361,520,850
当期純利益又は当期純損失()	4,361,520,850
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	130,942,430
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	139,450,714
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	139,450,714
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,568,934
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	5,568,934
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	4,096,696,640

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>当ファンドの計算期間は、平成27年4月30日（設定日）から平成27年9月25日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

第1期特定期間末 (平成27年9月25日現在)	
1. 特定期間の末日における受益権の総数	15,733,407,909口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	4,096,696,640円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.7396円
(10,000口当たり純資産額)	(7,396円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 1 期特定期間 (自 平成27年 4 月30日 至 平成27年 9 月25日)		
1 . 信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用		
支払金額		33,120,921円
2 . 分配金の計算過程		
第 1 期 (平成27年 4 月30日から平成27年 9 月25日まで)		
計算期間末における分配対象額は、31,530,357円(10,000口当たり20円03銭)であり、分配金は0円としております。		
項目	金額または口数	
配当等収益額 (費用控除後)	A	27,801,586円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円
収益調整金額	C	3,728,771円
分配準備積立金額	D	-円
分配対象額 (A + B + C + D)	E	31,530,357円
期末受益権口数	F	15,733,407,909口
10,000口当たりの分配対象額 (E ÷ F × 10,000)	G	20円 03銭
10,000口当たりの分配金額	H	-円 -銭
分配金額 (F × H ÷ 10,000)	I	-円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第1期特定期間 (自 平成27年4月30日 至 平成27年9月25日)
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 当ファンドが保有するデリバティブ取引の詳細は、「（その他の注記）」の「3.デリバティブ取引関係」の通りであります。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。
3．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。 市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。 信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。 また流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該契約額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

	第1期特定期間 (自 平成27年4月30日 至 平成27年9月25日)
1．貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	株式、投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については「（その他の注記）」の「3．デリバティブ取引関係」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期特定期間（自 平成27年4月30日 至 平成27年9月25日）

該当事項はございません。

（その他の注記）

1．元本の移動

	第1期特定期間 （自 平成27年4月30日 至 平成27年9月25日）
期首元本額	10,113,775,959円
期中追加設定元本額	6,261,672,863円
期中一部解約元本額	642,040,913円

2．有価証券関係

売買目的有価証券

	第1期特定期間 （自 平成27年4月30日 至 平成27年9月25日）
種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	981,100,132
投資信託受益証券	716,917,265
合計	1,698,017,397

3．デリバティブ取引関係

第1期特定期間末（平成27年9月25日現在）

該当事項はございません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

（平成27年 9月25日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	27,000	66.70	1,800,900.00	
	QIHOO 360 TECHNOLOGY CO-ADR	30,000	48.83	1,464,900.00	
	JD.COM INC-ADR	40,000	25.34	1,013,600.00	
小計		97,000		4,279,400.00	
				(515,068,584)	
香港ドル	CHINA MOBILE LTD	10,000	94.95	949,500.00	
	HUADIAN POWER INTL CORP-H	1,760,000	6.41	11,281,600.00	
	CITIC PACIFIC LTD	1,260,000	14.06	17,715,600.00	
	CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	200,000	23.20	4,640,000.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	22,000	181.90	4,001,800.00	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	5,650,000	4.86	27,459,000.00	
	GUANGSHEN RAILWAY CO LTD-H	992,000	3.25	3,224,000.00	
	CHINA EVERBRIGHT LTD	136,000	17.42	2,369,120.00	
	CHINA GAS HOLDINGS LTD	160,000	10.76	1,721,600.00	
	AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	1,000,000	5.58	5,580,000.00	
	SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	100,000	5.22	522,000.00	
	SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	400,000	3.03	1,212,000.00	
	HAITONG INTERNATIONAL SECURI	900,000	3.88	3,492,000.00	
	CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	2,018,000	5.62	11,341,160.00	
	SINO BIOPHARMACEUTICAL	1,044,000	9.88	10,314,720.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	802,000	38.85	31,157,700.00	
	DAH SING BANKING GROUP LTD	194,400	14.26	2,772,144.00	
	BEIJING ENTERPRISES WATER GR	1,808,000	5.51	9,962,080.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	4,630,000	5.22	24,168,600.00	
	BANK OF CHINA LTD-H	6,810,000	3.36	22,881,600.00	
	CHINA MERCHANTS BANK-H	380,000	18.16	6,900,800.00	
	CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	2,119,000	9.78	20,723,820.00	
	ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H	93,500	54.40	5,086,400.00	
	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	9,000	19.96	179,640.00	
	CHINA DONGXIANG GROUP CO	1,200,000	1.90	2,280,000.00	
	CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H	2,191,000	4.50	9,859,500.00	
	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	150,000	8.45	1,267,500.00	
	SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	416,400	16.62	6,920,568.00	
	XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H	450,000	13.24	5,958,000.00	
	CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	4,820,000	3.43	16,532,600.00	
	BEIJING JINGNENG CLEAN ENE-H	400,000	2.32	928,000.00	
SINOPEC ENGINEERING GROUP CO	100,000	6.63	663,000.00		
INTIME RETAIL GROUP CO LTD	200,000	8.21	1,642,000.00		
SHENZHEN INTL HOLDINGS	200,000	10.66	2,132,000.00		
TENCENT HOLDINGS LTD	259,700	130.70	33,942,790.00		
CHINA VANKE CO LTD-H	200,000	16.62	3,324,000.00		

	CGN POWER CO LTD-H	2,170,000	3.23	7,009,100.00	
	3SBIO INC	971,000	8.12	7,884,520.00	
小計		46,226,000		330,000,462.00	
				(5,124,907,174)	
合計				(5,639,975,758)	
				(5,639,975,758)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式3銘柄	4.4%	9.1%
香港ドル	株式38銘柄	44.1%	90.9%

(2) 株式以外の有価証券

(平成27年9月25日現在)

種類	銘柄	口数(口)	評価額		備考
			単価	金額	
投資信託受益証券					
香港ドル	CSOP FTSE CHINA A50 ETF-HKD	11,999,600	11.64	139,675,344.00	
小計		11,999,600		139,675,344.00	
				(2,169,158,092)	
合計				2,169,158,092	
				(2,169,158,092)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計額に対する比率
香港ドル	投資信託受益証券1銘柄	18.6%	100.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況 2ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新、訂正後>

（平成27年10月30日現在）

チャイナ・ニューノーマル・ストラテジー

【純資産額計算書】

資産総額	12,211,960,954円
負債総額	264,032,392円
純資産総額（ - ）	11,947,928,562円
発行済口数	15,213,269,564口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7854円
（1万口当たり純資産額）	（7,854円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年1月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	142 本	843,857,040,505 円
単位型株式投資信託	4 本	9,200,105,504 円
合 計	146 本	853,057,146,009 円

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年10月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	143 本	962,456,532,729 円
単位型株式投資信託	4 本	8,895,682,028 円
合 計	147 本	971,352,214,757 円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,085,650	8,891,362
前払費用	101,153	88,667
未収入金	3,012	1,188
未収委託者報酬	824,141	872,124
未収運用受託報酬	147,074	136,002
未収投資助言報酬	217,338	224,622
その他	991	516
流動資産合計	9,379,363	10,214,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 84,549	¹ 78,235
器具備品	¹ 100,559	¹ 86,756
有形固定資産合計	185,108	164,992
無形固定資産		
ソフトウェア	48,708	45,875
電話加入権	6,662	6,662
その他	257	174
無形固定資産合計	55,628	52,711
投資その他の資産		
投資有価証券	200	386
長期差入保証金	96,907	96,907
長期前払費用	30	799
前払年金費用	-	11,517
投資その他の資産合計	97,137	109,610
固定資産合計	337,875	327,314
資産合計	9,717,238	10,541,798

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	23,796	41,277
未払金	603,836	588,289
未払収益分配金	121	118
未払償還金	7,315	7,315
未払手数料	337,275	351,231
その他未払金	259,123	229,623
未払費用	17,762	19,574
未払法人税等	57,049	70,786
未払消費税等	60,062	150,196
賞与引当金	51,446	60,075
流動負債合計	813,953	930,198
固定負債		
退職給付引当金	47,801	-
繰延税金負債	0	11,290
資産除去債務	27,735	28,100
固定負債合計	75,537	39,390
負債合計	889,491	969,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,137,921	1,882,406
利益剰余金合計	4,312,963	5,057,448
株主資本合計	8,827,746	9,572,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	23
評価・換算差額等合計	0	23
純資産合計	8,827,746	9,572,208
負債・純資産合計	9,717,238	10,541,798

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		4,149,012		5,175,093
受入手数料		11,000		9,348
運用受託報酬		1,371,391		1,456,016
投資助言報酬		411,659		412,351
営業収益合計		5,943,063		7,052,810
営業費用				
支払手数料		1,842,089		2,397,134
広告宣伝費		17,865		22,821
公告費		161		288
調査費		1,236,192		1,248,205
調査費		360,775		366,281
委託調査費		875,417		881,923
委託計算費		292,437		311,665
営業雑経費		106,361		93,202
通信費		17,043		14,531
印刷費		79,080		68,243
協会費		7,057		7,253
諸会費		2,989		3,164
営業雑費		190		9
営業費用合計		3,495,108		4,073,318
一般管理費				
給料		1,173,694		1,175,647
役員報酬		55,993		53,295
給料・手当		950,974		992,115
賞与		166,726		130,236
その他報酬		1,551		1,117
賞与引当金繰入		51,446		60,075
福利厚生費		205,022		204,436
交際費		1,176		611
寄付金		200		200
旅費交通費		25,398		30,564
租税公課		22,977		25,456
不動産賃借料		85,159		110,515
退職給付費用		14,537		7,316
固定資産減価償却費		60,202		50,850
諸経費		146,367		168,133
一般管理費合計		1,787,733		1,834,926
営業利益		660,222		1,144,566

（単位：千円）

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成25年4月1日	（自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日）	至	平成27年3月31日）
営業外収益				
受取利息		2,661		2,360
受取配当金		-		11
投資有価証券売却益		-		1
償還金等時効完成分		42		34
保険契約返戻金・配当金		¹ 1,269		¹ 1,130
為替差益		-		363
雑益		541		575
営業外収益合計		4,515		4,477
営業外費用				
為替差損		61		-
雑損		-		254
営業外費用合計		61		254
経常利益		664,675		1,148,789
特別利益		-		-
特別損失				
固定資産除却損		² 190		² 2,277
特別損失合計		190		2,277
税引前当期純利益		664,484		1,146,512
法人税、住民税及び事業税		47,525		82,312
法人税等調整額		-		11,290
法人税等合計		47,525		93,602
当期純利益		616,959		1,052,910

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	83,040	3,092,001	520,962	3,696,003	8,210,787
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			616,959	616,959	616,959
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	616,959	616,959	616,959
当期末残高	83,040	3,092,001	1,137,921	4,312,963	8,827,746

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	8,210,787
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			616,959
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	616,959
当期末残高	0	0	8,827,746

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				

当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,137,921	4,312,963	8,827,746
当期変動額					
剰余金の配当			308,424	308,424	308,424
当期純利益			1,052,910	1,052,910	1,052,910
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	744,485	744,485	744,485
当期末残高	83,040	3,092,001	1,882,406	5,057,448	9,572,231

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	0	8,827,746
当期変動額			
剰余金の配当			308,447
当期純利益			1,052,910
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	744,461
当期末残高	23	23	9,572,208

[注記事項]

(重要な会計方針)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～18年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**消費税等の会計処理方法**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	7,366千円	13,680千円
器具備品	220,998千円	229,540千円

（損益計算書関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	1,269千円	1,130千円

2 前事業年度（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

固定資産除却損の内容は、主にソフトウェア190千円であります。

当事業年度（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

固定資産除却損の内容は、主にソフトウェア1,736千円、器具備品466千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	308,424,710円	16,330円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,424,710円	16,330円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	863,135,900円	45,700円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,085,650	8,085,650	-
(2) 未収委託者報酬	824,141	824,141	-
(3) 未収運用受託報酬	147,074	147,074	-
(4) 未収投資助言報酬	217,338	217,338	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	200	200	-
(6) 長期差入保証金	96,907	85,233	11,673
資産計	9,371,312	9,359,639	11,673
(1) 未払手数料	337,275	337,275	-
(2) その他未払金	259,123	259,123	-
負債計	596,399	596,399	-

当事業年度 (平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,891,362	8,891,362	-
(2) 未収委託者報酬	872,124	872,124	-
(3) 未収運用受託報酬	136,002	136,002	-
(4) 未収投資助言報酬	224,622	224,622	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	386	386	-
(6) 長期差入保証金	96,907	90,238	6,668
資産計	10,221,404	10,214,735	6,668
(1) 未払手数料	351,231	351,231	-
(2) その他未払金	229,623	229,623	-
負債計	580,855	580,855	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

- (6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,084,873	-	-	-
未収委託者報酬	824,141	-	-	-
未収運用受託報酬	147,074	-	-	-
未収投資助言報酬	217,338	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	100	-	-
長期差入保証金	-	-	-	96,907
合計	9,273,427	100	-	96,907

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,890,928	-	-	-
未収委託者報酬	872,124	-	-	-
未収運用受託報酬	136,002	-	-	-
未収投資助言報酬	224,622	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	386	-	-
長期差入保証金	-	-	-	96,907
合計	10,123,677	386	-	96,907

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	200	200	0
小計	200	200	0
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-

合計	200	200	0
----	-----	-----	---

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	100	100	0
小計	100	100	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	286	309	23
小計	286	309	23
合計	386	409	23

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他(投資信託)	101,920	1,920	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	84,636	千円
退職給付費用	14,537	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	51,371	"
退職給付引当金の期末残高	47,801	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	440,436	千円
年金資産	392,907	"
	47,258	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,801	"
退職給付引当金	47,801	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,801	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

14,537 千円

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	47,801	千円
退職給付費用	7,316	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	66,636	"
前払年金費用の期末残高	11,517	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	490,985	千円
年金資産	502,776	"
	11,790	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,517	"
前払年金費用	11,517	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,517	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,316	千円
----------------	-------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
繰延税金資産				
税務上の繰越欠損金	488,264	千円	176,300	千円
税務上の繰延資産償却超過額	30,791	"	15,376	"
賞与引当金繰入限度超過額	18,335	"	19,884	"
退職給付引当金繰入限度超過額	17,036	"	-	"
その他	26,327	"	23,353	"
繰延税金資産小計	580,755	"	234,915	"
評価性引当額	571,781	"	234,915	"
繰延税金資産合計	8,974	"	0	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	0	"	-	"
資産除去費用	8,974	"	7,565	"
前払年金費用	-	"	3,724	"
繰延税金負債合計	8,974	"	11,290	"
繰延税金負債の純額	0	"	11,290	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
法定実効税率	38.01	%	35.64	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07	"	0.01	"
評価性引当額の増減	31.25	"	27.58	"
住民税均等割	0.35	"	0.20	"
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	"	0.10	"
その他	0.03	"	0.01	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.15	%	8.16	%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。この税率変更により繰延税金負債は1,136千円減少し、法人税等調整額は1,136千円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時（15年）としており、割引率は1.314%を適用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
期首残高	27,376	千円	27,735	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	"	-	"
時の経過による調整額	359	"	364	"
資産除去債務の履行による減少額	-	"	-	"
期末残高	27,735	千円	28,100	千円

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	4,149,012	11,000	1,371,391	411,659	5,943,063

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への売上高	5,175,093	9,348	1,456,016	412,351	7,052,810

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	260,000	生命保険業	（被所有） 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	390,411	未収投資助言報酬	205,397

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	-------------------	-------	----------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

親会社	明治安田 生命保険 相互会社	東京都 千代田区	260,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言 報酬	380,457	未収投資 助言報酬	207,235
-----	----------------------	-------------	---------	-------	-----------------------	-------------------------------	------------	---------	--------------	---------

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬については、契約に基づき決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	467,398円04銭	506,814円66銭
1株当たり当期純利益金額	32,665円81銭	55,747円86銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	8,827,746	9,572,208
普通株式に係る純資産額（千円）	8,827,746	9,572,208
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	18,887	18,887
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	18,887	18,887

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	616,959	1,052,910
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	616,959	1,052,910
普通株式の期中平均株式数（株）	18,887	18,887

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

< 訂正前 >

名称 三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額 324,279百万円（平成26年3月末現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 訂正後 >

名称 三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額 324,279百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

< 訂正前 >

名称	資本金の額（百万円） （平成26年3月末現在）	事業の内容
東海東京証券株式会社 ワイエム証券株式会社	6,000 1,270	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

< 訂正後 >

名称	資本金の額（百万円） （平成27年3月末現在）	事業の内容
東海東京証券株式会社 ワイエム証券株式会社	6,000 1,270	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

< 訂正前 >

名称	資本金の額 （平成26年3月末現在）	事業の内容
国泰君安資産管理（亞州）有限公司	500万香港ドル	香港において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務等の業務を行っています。

< 訂正後 >

名称	資本金の額 （平成27年3月末現在）	事業の内容
国泰君安資産管理（亞州）有限公司	500万香港ドル	香港において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務等の業務を行っています。

3【資本関係】

（参考情報：再信託受託会社の概要）

1．名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

- (A) 名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- (B) 資本金の額 : 平成26年3月末現在、10,000百万円
- (C) 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<訂正後>

- (A) 名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- (B) 資本金の額 : 平成27年3月末現在、10,000百万円
- (C) 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月30日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 壁 谷 惠 嗣
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蓑 輪 康 喜
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年11月20日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているチャイナ・ニューノーマル・ストラテジーの平成27年4月30日から平成27年9月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チャイナ・ニューノーマル・ストラテジーの平成27年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。